

# トランプ大統領の下での アメリカ経済の課題と日本への影響

---

中島厚志

独立行政法人経済産業研究所  
理事長

COFACE  
CONFERENCE  
**COUNTRY RISK**  
MAJOR  
TRENDS  
IN THE WORLD  
ECONOMY  
**2017**

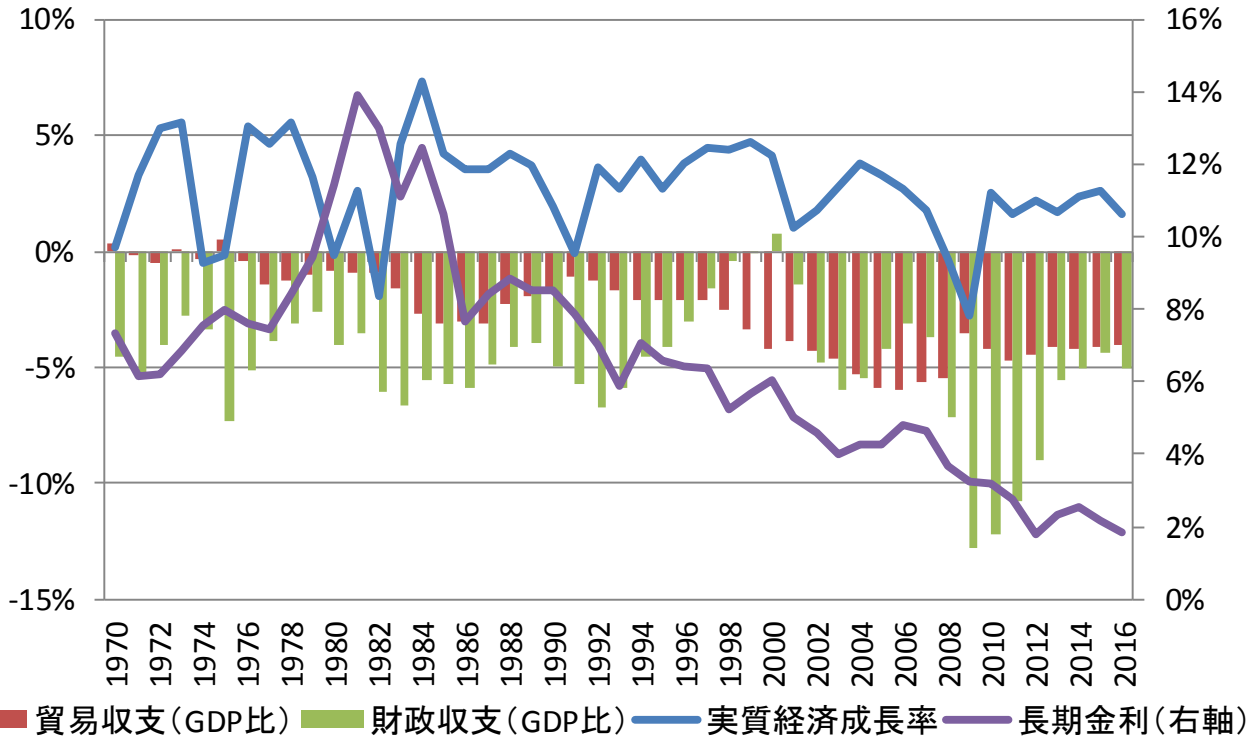
**RIETI**  
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

The logo graphic for RIETI consists of three overlapping, stylized human profiles in profile, facing right. The profiles are rendered in blue, orange, and red colors, creating a sense of interconnectedness and global diversity.

# トランプ大統領の下でのアメリカ経済

経済活力高まらない中税制改革に期待。また、第4次産業革命の兆し

## 主要経済指標の推移 アメリカ経済は趨勢的に活力低下

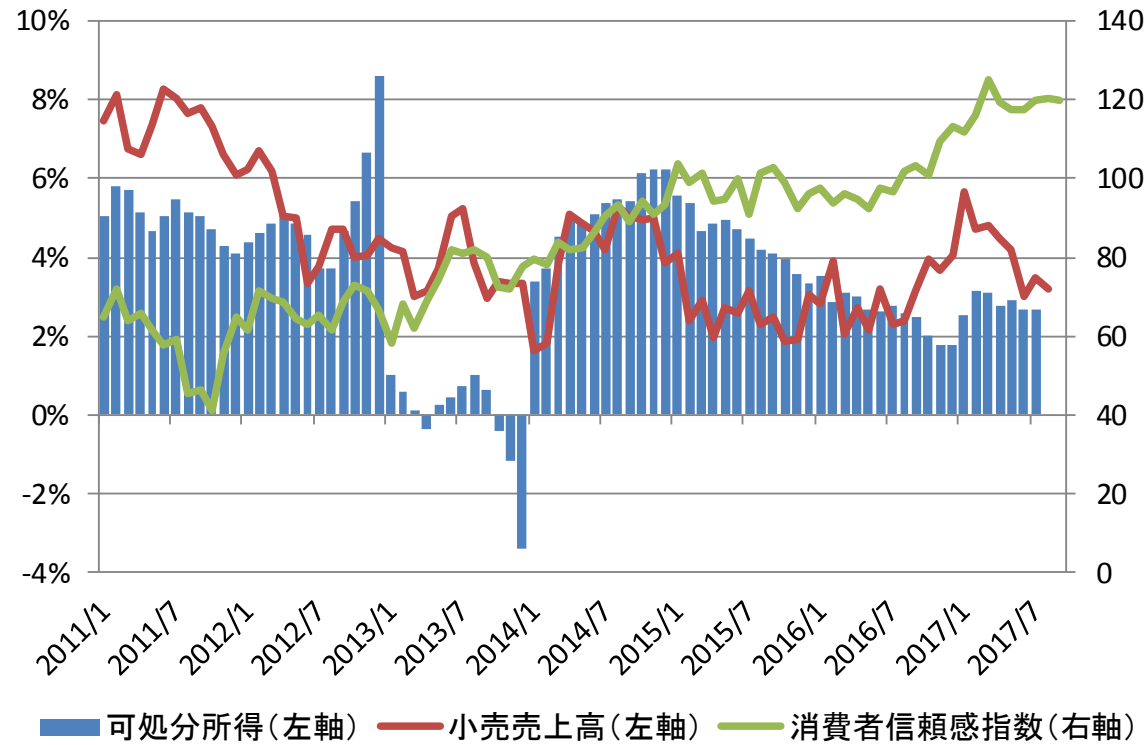


(出所)米BEA, Census Bureau

## トランプ大統領の主要経済政策公約と現状 公約の多くは実現に至らず、経済活性化は税制改革などに持ち越し

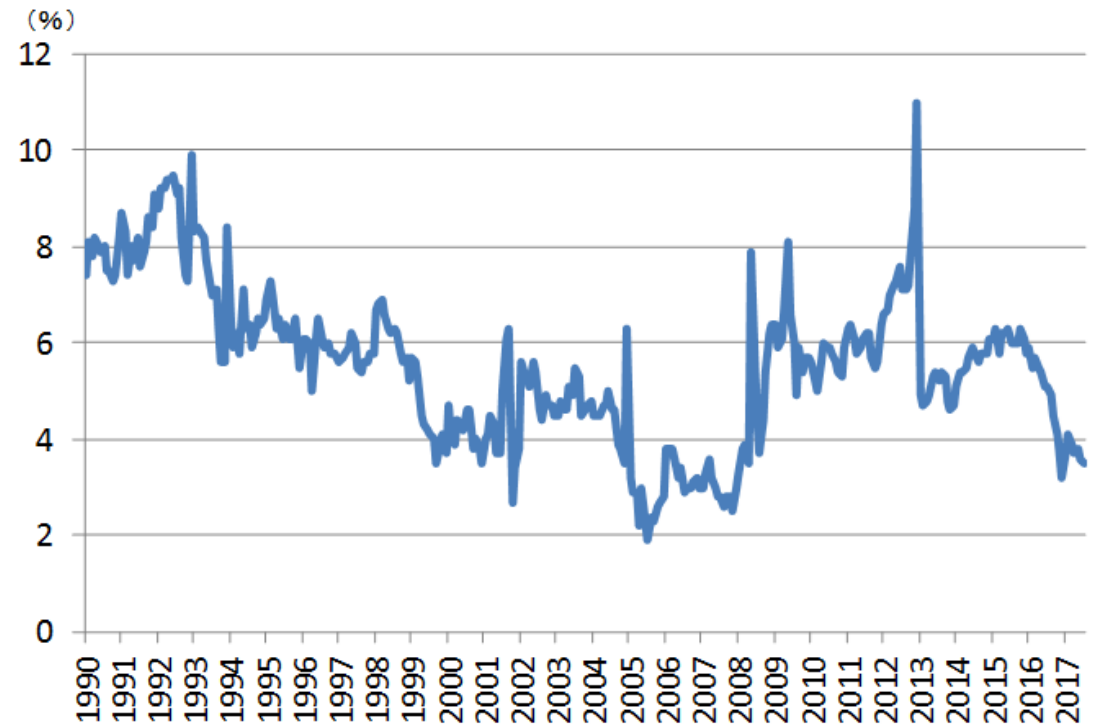
	トランプ大統領の 経済政策公約	現 状
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 所得税率: 全階層で減税。最高所得階層税率は39.6%から33%に引き下げ</li> <li>○ 法人税率: 35%から15%に引き下げ</li> </ul>	財源問題があるものの、所得税では最高税率引き下げや税率区分簡素化、法人税では20%への引き下げを旨とする改革案を発表
貿易	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状の通商貿易協定に反対。再交渉</li> <li>○ 関税: メキシコに35%、中国に45%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年内メドのNAFTA再交渉。部分改定に止まる見込み</li> <li>○ 高率関税議論はほぼ消滅</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インフラ投資拡大、貿易赤字削減、雇用に容易にするための規制緩和実施</li> <li>○ 10年間で2500万人の雇用を創出し、年率3.5%のGDP成長を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雇用は拡大するも、堅調な景気が主因</li> <li>○ 政策不在の現状では、年率3.5%のGDP成長は達成困難</li> </ul>
公的債務	歳出増の一方で、公的債務の発言にブレ	財源捻出につながるオバマケア改革法案通らず、債務増に歯止めかからず
インフラ投資	○ 1兆ドル規模のインフラ再生プログラム	財源難から実施困難

**可処分所得と個人消費支出の推移**  
消費は堅調なるも、可処分所得の伸びは低位



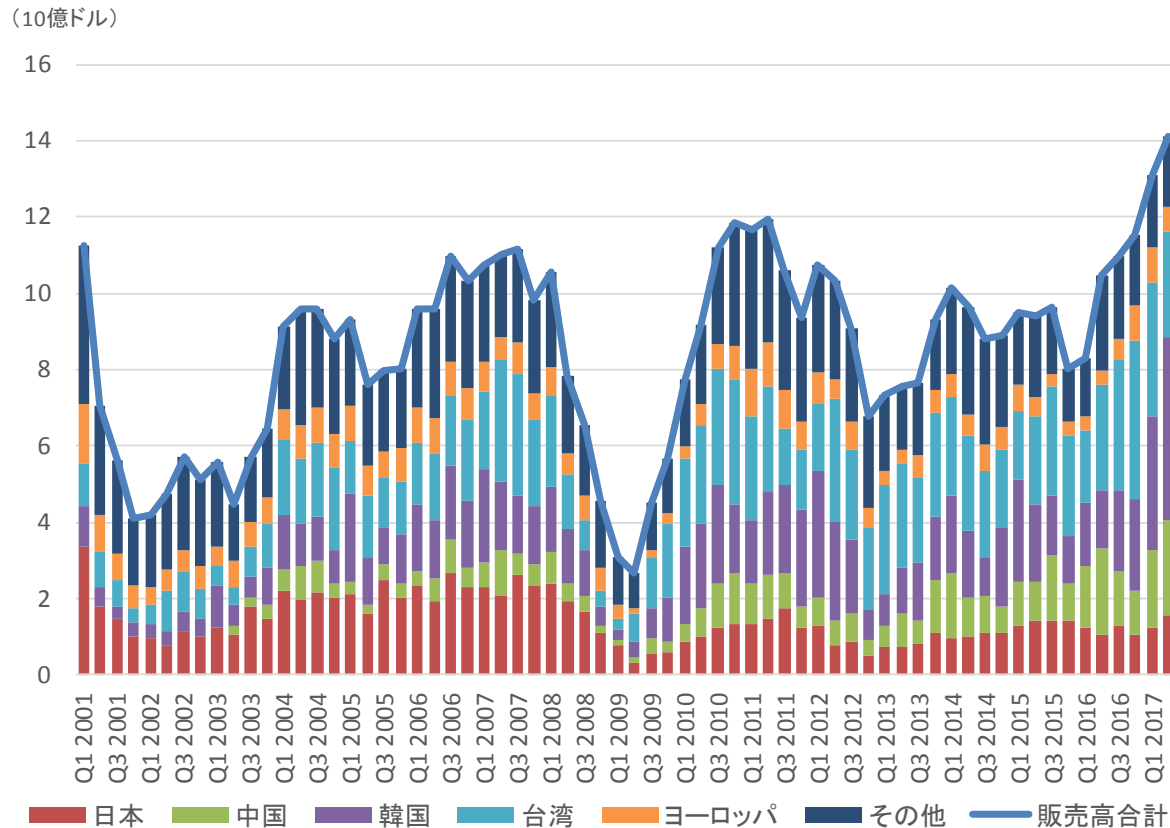
(注)名目  
(出所)米国 Conference Board, Census Bureau, BEA

**個人貯蓄率の推移**  
貯蓄率は低水準となっており、旺盛な消費は続かず



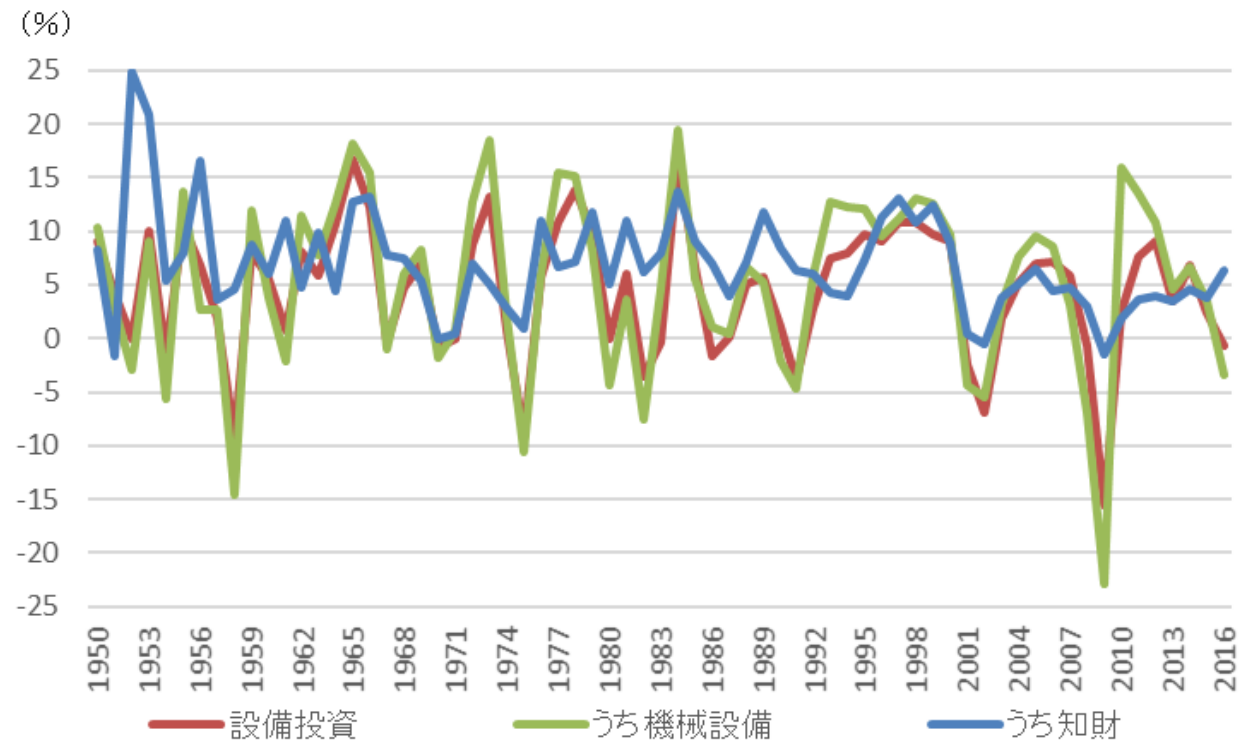
(出所)米国 BEA

## 世界の半導体製造装置販売高 1年半ほど前から世界的なハイテクブーム



(出所) 日本半導体製造装置協会

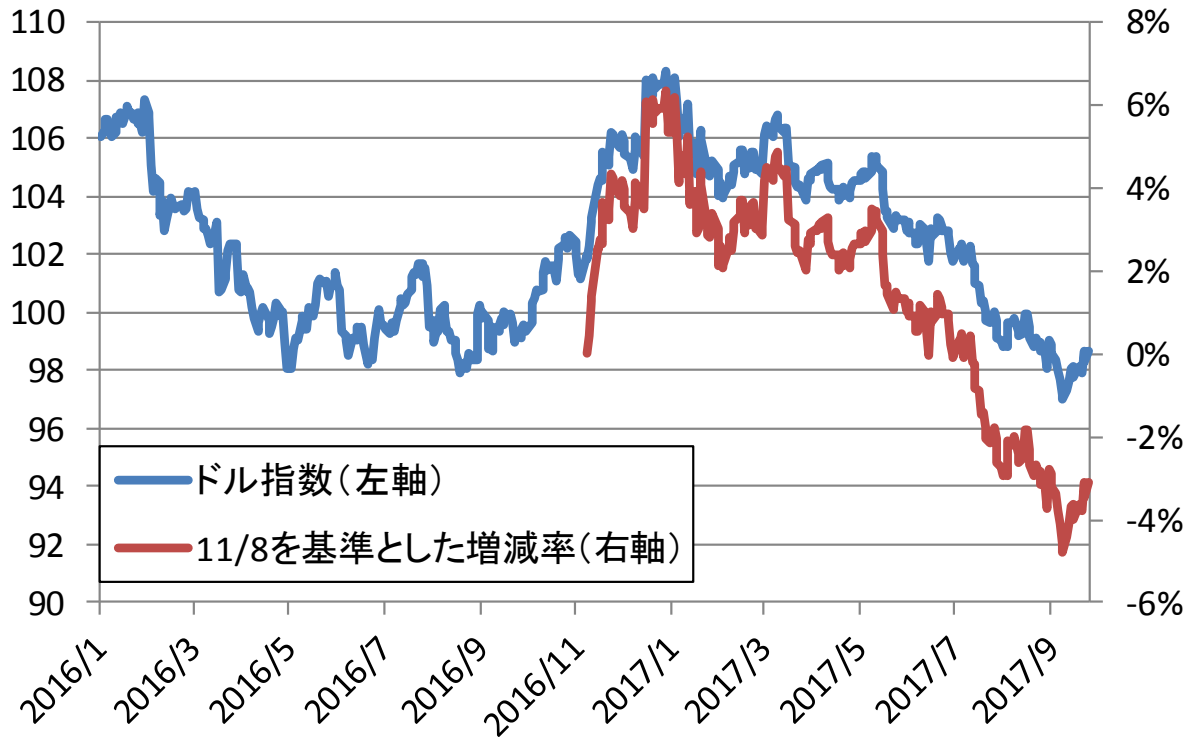
## アメリカの民間企業設備投資増減率 知的財産投資が盛り上がり、第4次産業革命の兆しの可能性



(注) 実質  
(出所) 米BEA

## ドル指数の推移

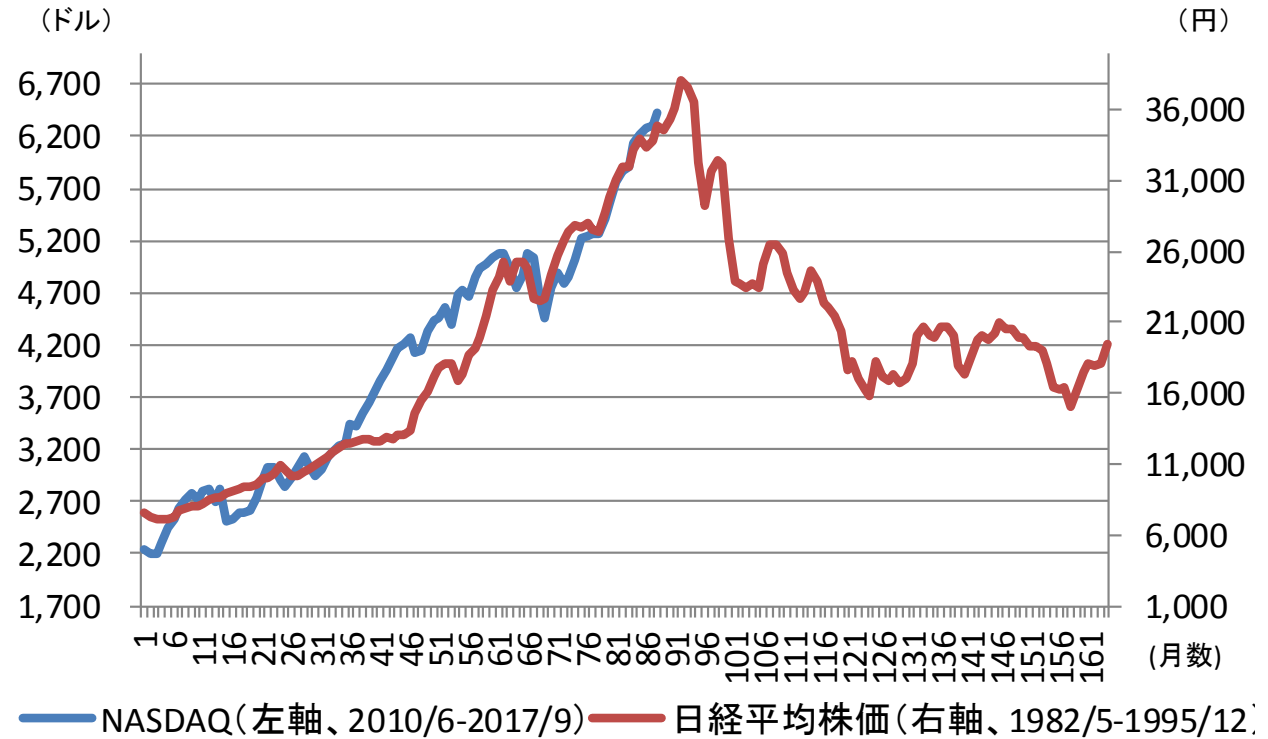
市場でのトランプ大統領の経済活性化への期待は剥落



(注)1990=100。上がドル高  
(出所)イングランド銀行

## NASDAQ株価とバブル期の日経平均株価

他方、市場はハイテクブームを織り込みすぎに見える



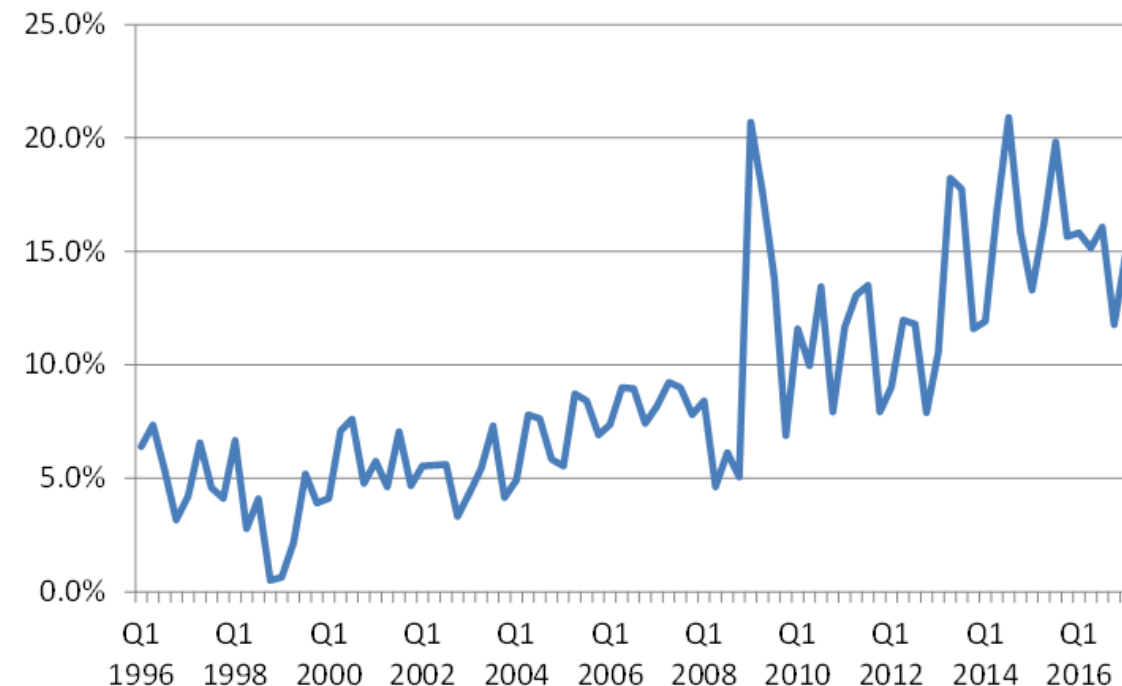
(出所)NASDAQ、日経

アメリカ為替報告書(監視国リスト)  
トランプ大統領は経済不均衡是正を重視

	対米貿易黒字が 200億ドル超	経常黒字が GDP比3%超	1年間のネット 為替介入額が GDPの2%超
中国	3570億ドル	1.3%	-2.7%
日本	690億ドル	3.7%	0.0%
韓国	220億ドル	5.7%	0.3%
ドイツ	630億ドル	7.7%	—
スイス	130億ドル	10.3%	8.7%

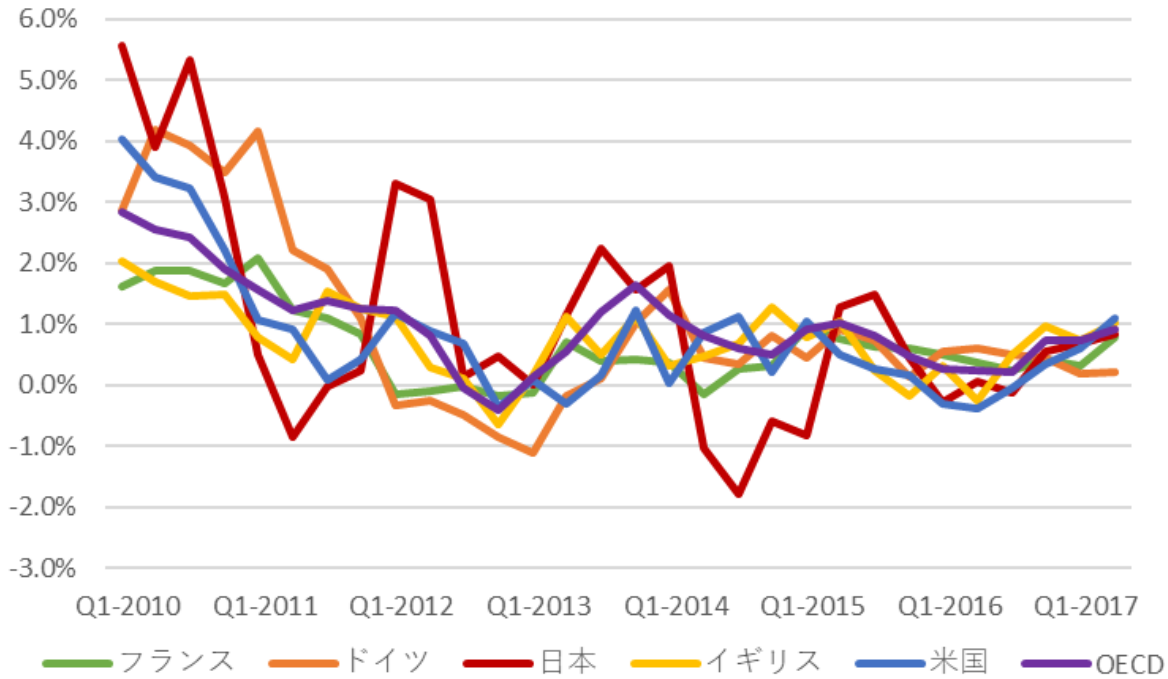
(注)2016/7-2017/6の数値。赤字は基準値を超えている国  
(出所)米財務省

日本企業の利益に占める対外直接投資収益の割合  
日本企業・経済は為替相場変動に脆弱で米政策の影響は大



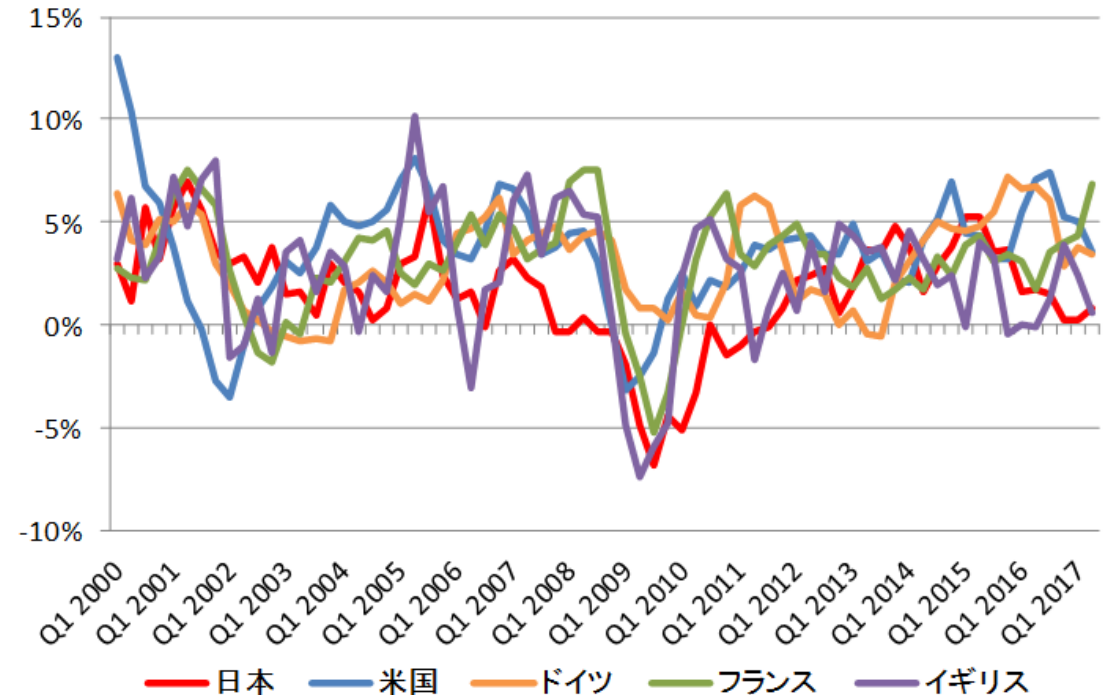
(注)営業利益  
(出所)日銀、財務省

**OECD主要国の労働生産性**  
景気回復で日本の生産性は向上



(注) 時間当たり労働生産性。前年同期比  
(出所) OECD

**主要国の知財投資増減率**  
日本の知財投資鈍く、第4次産業革命への取り組み強化の要



(注) 前年同期比でトレンド線。米国のみ民間非住宅分  
(出所) Eurostat、内閣府、米BEA